

# 名古屋地区 [平成30年度 下半期] 行政管理講座 開催計画のご案内 (平成30年10月～平成31年3月開催分)

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。本会の事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

地方自治を取り巻く環境が大きく変化している中、職員一人ひとりに政策立案能力とその土台にある実務遂行能力を高めていただく一助として、本会では全国規模で「行政管理講座」を開催し、ご活用いたしております。

ここに、中部本部開催の「平成30年度 下半期 行政管理講座」の概要が決定(一部予定)いたしましたので、ご案内申し上げます。関係部署の方々にもご回覧をお願い申し上げますとともに、貴庁の研修計画の一環として本講座をお加えいただき、ご活用いただきますよう衷心よりご案内方々お願い申し上げます。

敬具

※参加料(負担金)について・・・上段が会員料金、下段が一般料金です。別途消費税がかかります。

人事・秘書					
No.	講座(コース)名	講師	開催日時	参加料	主な内容
1	地方公務員のための 給与実務	公務研修会 代表 漣 藤寿 氏	30年10月22日(月) 13:00～17:00 30年10月23日(火) 9:30～16:30	29,000 円 32,000 円	①給与の概念、支給対象者、 諸手当の種類等 ②初任給、昇給、昇格の意義等
2	地方自治体のための 秘書実務	日本経営協会専任講師 藤田 かずえ	30年10月23日(火) 13:00～17:00 30年10月24日(水) 9:30～16:30	29,000 円 32,000 円	①行政秘書の仕事と役割・接遇マナー ②不当行為への対応 ③困ったお客様への対応の実際
3	会計年度任用(臨時・非常勤)職員の任用と管理実務	地方公務員人事労務 研究会 代表 小川 友次 氏	31年1月17日(木) 13:00～17:00 31年1月18日(金) 9:30～16:00	29,000 円 32,000 円	①臨時的任用職員の任用管理問題点 ②非常勤職員・単純労務職員の任用と管理をめぐる問題点
法務・総務・契約・その他					
4	地方公共団体における 契約をめぐる 法律上の諸問題と対策	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	30年10月11日(木) 13:00～17:00 30年10月12日(金) 10:00～16:00	29,000 円 32,000 円	①自治体の契約の方式 ②契約制度運用上の課題と背景 ③契約をめぐる諸問題
5	地方自治体のための データ分析の基本と 活用・資料作成の進め方	特定非営利活動法人 日本公共政策研究所 代表 西村 健 氏	30年11月1日(木) 13:00～17:00 30年11月2日(金) 10:00～16:00	29,000 円 32,000 円	①データ分析のプロセスとポイント ②現状分析・データ解析の基本 ③自治体業務とデータ分析・資料作成
6	情報公開制度・ 個人情報保護をめぐる運用 実務とポイント	名城大学大学院 法務研究科 教授 庄村 勇人 氏	<10月開催> 30年10月18日(木) 13:00～17:00 30年10月19日(金) 10:00～16:00 <31年2月開催> 31年2月4日(月) 13:00～17:00 31年2月5日(火) 10:00～16:00	29,000 円 32,000 円	①わが国の情報法制の概要 ②情報公開制度の運用 ③個人情報保護制度の運用
7	地方自治体における リース・レンタル・ 業務委託の契約実務	弁護士 川上 俊宏 氏	31年2月18日(月) 13:00～17:00 31年2月19日(火) 10:00～16:00	29,000 円 32,000 円	①各契約方法のメリット・デメリット ②リース契約における特質と注意点 ③自治法改正後の委託契約の取扱い
8	裁判から学ぶ 自治体契約の基本	弁護士 川上 俊宏 氏	30年12月13日(木) 13:00～17:00 30年12月14日(金) 10:00～16:00	29,000 円 32,000 円	①契約とは ②契約締結の方法 ③自治体契約に関する判例・事例
9	避難勧告・避難指示発出の 考え方と災害対策本部 運営の基本実務	日本経営協会専任講師 危機管理実務コンサルタント 森 健	30年11月12日(月) 13:00～17:00 30年11月13日(火) 10:00～16:00	29,000 円 32,000 円	①避難勧告と避難指示の持つ意味 ②災害対策本部運営の実務 ③マニュアル策定・自治体 BCP 策定ポイント
10	行政代執行の基本実務と 事例解説	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 飯田 真也 氏	31年2月5日(火) 13:00～17:00 31年2月6日(水) 10:00～16:00	29,000 円 32,000 円	①行政代執行の概要・法的根拠 ②行政代執行の流れ・手続き ③行政代執行の具体的事例解説
11	選挙管理事務における 危機管理・ミスの未然防止	川崎市選挙管理アドバイザー 市町村職員中央研修所客員教授 (元)川崎市選挙管理委員会事務局 小島 勇人 氏	30年12月20日(木) 13:00～17:00 30年12月21日(金) 10:00～16:00	29,000 円 32,000 円	①顕著なミス事例とその対策 ～投票関係、 開票関係、速報関係 等～ ②選挙管理事務における危機管理とは
12	条例・例規担当者のための 法令実務基礎	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	31年1月22日(火) 13:00～17:00 31年1月23日(水) 9:30～16:30	29,000 円 32,000 円	①地方分権一括法と例規 ②条例・規則の基本 ③条例の制定・改正等の手続き

	13	情報公開請求権における 濫用請求への対応実務	名古屋学院大学 法学部 教授 松村 享 氏	30 年 11 月 28 日(水) 13:00~17:00 30 年 11 月 29 日(木) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①情報公開制度の基礎 ②情報公開に関する手続き ③濫用的な公開請求への対応・姿勢
	14	地方公共団体における 契約実務(基本)	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	31 年 3 月 12 日(火) 13:00~17:00 31 年 3 月 13 日(水) 9:30~16:30	29,000 円 32,000 円	①地方公共団体の契約 ②自治体契約の締結方法・契約書の作成 ③契約における諸問題
	15	自治体職員のための 改正民法の留意点と 実務対応	弁護士 中根 浩二 氏	31 年 3 月開催予定	29,000 円 32,000 円	①民法改正の背景 ②民法改正の影響 ③民法改正と自治体実務への影響
NEW!	16	ドローン条例制定・ 安全な活用のポイント	日本マネジメント総合研究所 合同会社 理事長 戸村 智恵 氏	30 年 11 月 1 日(木) 13:00~17:00 30 年 11 月 2 日(金) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①ドローン先端ITはわかり ②ドローン・コンプライアンス解説 ③条例制定と安全なドローン利活用に向けて
NEW!	17	地方教育行政の 組織及び運営実務(仮題)	地方公務員人事労務 研究会 代表 小川 友次 氏	30 年 11 月 5 日(月) 13:00~17:00 30 年 11 月 6 日(火) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①地方教育行政の組織及び運営 ②学校教育法、社会教育法との関連 ③地方実績に即した教育行政を行うために
NEW!	18	地方公共団体における業務 継続計画(BCP)策定・ 再点検の実務ポイント	日本経営協会専任講師 危機管理実務コンサルタント 森 健	30 年 10 月 23 日(火) 13:00~17:00 30 年 10 月 24 日(水) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①地方公共団体の業務継続計画(BCP)とは ②業務継続計画再点検の実務ポイント ③業務継続計画の維持管理・品質管理

## 財政・会計・出納

	19	これから始めるキャッシュ・ フロー計算書入門	公認会計士・税理士 二村 友佳子 氏	31 年 1 月 28 日(月) 13:00~17:00 31 年 1 月 29 日(火) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①公会計と企業会計 ②キャッシュ・フロー計算書の作成方法 ③キャッシュ・フロー計算書の財務分析
	20	地方自治体における 資金管理運用の基礎	日本経営協会専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二	30 年 10 月 25 日(木) 13:00~17:00 30 年 10 月 26 日(金) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①公金管理をめぐる最新動向 ②金融機関の経営状況分析 ③債券取引に関する基礎知識
	21	出納事務の合理的運用と 予算・決算	日本経営協会専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二	<10 月開催>30 年 10 月 18 日(木)~19 日(金) <2 月開催>31 年 2 月 21 日(木)~22 日(金) 1 日目...13:00~17:00 2 日目...10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①予算決算の原則と考え方 ②収入事務と支出事務 ③契約と財産
	22	初歩からやさしく学ぶ 「複式簿記」入門	公認会計士・税理士 出口 茂 氏	30 年 12 月 11 日(火) 13:00~17:00 30 年 12 月 12 日(水) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①企業会計と官庁会計の違い ②複式簿記のしくみ、仕訳 ③試算表と精算表・決算書の見方
	23	新基準(統一的な基準) 新地方公会計 財務書類の作成実務	公認会計士・税理士 中澤 政直 氏	30 年 10 月 25 日(木) 13:00~17:00 30 年 10 月 26 日(金) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①会計制度改革の意義・概要 ②簿記・会計の基本 ③財務書類4表の作成・有効活用
	24	地方交付税から学ぶ 地方財政	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	31 年 2 月 7 日(木) 10:00~16:00	18,000 円 20,000 円	①地方交付税制度の概要 ②国庫補助負担金制度と地方交付税 ③地方財政制度と自治体の財政規律
	25	特別措置法を踏まえた 実効性のある空き家対策と 処分手続きの実務	弁護士 秋山 一弘 氏	31 年 3 月 6 日(水) 13:00~17:00 31 年 3 月 7 日(木) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①空家対策措置法の概要 ②空家発生の予防的対策 ③特定空家等に対する具体的対応
	26	指定管理者制度の モニタリングと評価・ 事業者選定の実務	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	30 年 10 月 24 日(水) 10:00~17:00	18,000 円 20,000 円	①指定管理者制度におけるモニタリング ②指定管理者監査のすすめ方 ③指定管理者制度に関する訴訟

## 徴収・税務

	27	徴収職員のための 対人折衝技術向上	日本経営協会専任講師 藤田 かずえ	<10 月開催>30 年 10 月 11 日(木)~12 日(金) <2 月開催>31 年 2 月 12 日(火)~13 日(水) 1 日目...13:00~17:00 2 日目...10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①相手を納得させる手法 ②相手のニーズの聞き取りテクニック ③交渉の実践
	28	住民税の課税実務 個人住民税コース	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	30 年 11 月 19 日(月) 13:00~17:00 30 年 11 月 20 日(火) 9:30~16:00	29,000 円 32,000 円	①個人住民税の基本 ②税額の計算方法 ③個人住民税の実務
	29	住民税の課税実務 法人住民税コース	(元)東京都主税局 大久保 英夫 氏	30 年 11 月 15 日(木) 13:00~17:00 30 年 11 月 16 日(金) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①法人住民税の基本 ②税額の計算方法と実務 ③29 年度税制改正の主な内容
	30	地方税における 相続をめぐる諸問題と トラブル対応のポイント	(元)東京都主税局 野木 義昭 氏	30 年 12 月 11 日(火) 13:00~17:00 30 年 12 月 12 日(水) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①納税義務の継承 ②限定承認 ③相続放棄・遺産分割
	31	滞納処分の理論と実務	税理士 (元)国税庁徴収部 黒坂 昭一 氏	31 年 2 月 26 日(火) 13:00~17:00 31 年 2 月 27 日(水) 9:30~16:30	29,000 円 32,000 円	①滞納整理各論 ②滞納整理における通則的事項 ③最近の税制改正
	32	債権回収をめぐる困難案件・ 悪質滞納者への対応実務	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 西澤 博 氏	30 年 10 月 24 日(水) 13:00~17:00 30 年 10 月 25 日(木) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①債権回収実務の留意点 ②債権回収の法的手続きと進め方 ③ケーススタディによる演習
NEW!	33	地方税における相続をめぐる 滞納整理上の諸問題と 納税義務承継の実務	税理士 (元)国税庁徴収部 黒坂 昭一 氏	30 年 10 月 22 日(月) 13:00~17:00 30 年 10 月 23 日(火) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①相続事案における滞納整理上の対応 ②納税義務承継の基本実務 ③相続・高齢者対策に向けた滞納整理

土地・建物・工事検査・管財					
34	不動産登記実務	司法書士・行政書士 祝 和雄 氏 司法書士・土地家屋調査士 北島 詔三 氏	<10月開催> 10月3日(水)13:00~17:00 10月4日(木)9:30~16:30 10月5日(金)10:00~16:00 <31年3月開催> 3月6日(水)13:00~17:00 3月7日(木)9:30~16:30 3月8日(金)10:00~16:00	45,000 円 48,000 円	【第1部・登記】 不動産登記をめぐる法律実務 【第2部・表示】 不動産の表示に関する登記の実務
35	公共用地取得の 法律と税務実務	弁護士・税理士 鈴木 典行 氏 公認会計士・税理士 出口 茂 氏	【第1部(法律)】 31年1月29日(火) 10:00~17:00 【第2部(税務)】 31年1月30日(水) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	【第1部・法律】 ①特殊な土地の任意買収 ②土地収用手続き 【第2部・税務】 ③用地の買収による課税関係 ④収用等の場合の課税特例
36	官民境界確定の実務	弁護士 秋保 賢一 氏 土地家屋調査士 江口 滋 氏	31年2月7日(木) 13:00~17:00 31年2月8日(金) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①官民境界確定協議の法的諸問題 ②各論(道路・河川・水路等と民有地との境界、時効取得、ADR 等)
37	用地交渉を円滑に進める ための折衝能力向上	大阪エンジニアリング㈱ 代表取締役 中村 雄一 氏	31年2月21日(木) 13:00~17:00 31年2月22日(金) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①用地事務を取り巻く情勢 ②用地交渉における基本的事項 ③用地交渉実践演習
38	新任担当者のための 公有財産管理(基礎)	NOMA 専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄	30年12月6日(木) 13:00~17:00 30年12月7日(金) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①財産の定義と分類 ②行政財産に関する実務 ③公有財産の有効活用
39	公営住宅の管理・ 滞納家賃回収・不当使用等 への対応実務	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 赤木 邦男 氏	31年2月13日(水) 13:00~17:00 31年2月14日(木) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①滞納家賃回収の実務 ②明け渡し請求の進め方 ③行方不明者・不当使用への対応
40	処理困難登記の実務と 進め方	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 田中 友康 氏	31年1月24日(木) 13:00~17:00 31年1月25日(金) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①公共事業の用地取得と未登記問題 ②相続をめぐる係争と登記 ③抵当権等制限物件の用地取得と登記
41	道路管理の基本と諸問題 (瑕疵・賠償責任等)への 対応実務	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 田中 友康 氏	31年2月12日(火) 13:00~17:00 31年2月13日(水) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①道路管理をめぐる法と実務 ②道路に関する自治体の賠償責任 ③道路管理をめぐる諸問題対応事例
42	公共土木工事の監督・ 検査の進め方(基礎)	技術士 西本 和正 氏	30年11月27日(火) 13:00~17:00 30年11月28日(水) 9:30~16:30	29,000 円 32,000 円	①土木工事の監督・検査とは ②土木工事の設計・積算・契約 ③工事監理・工事検査・技術検査
43	公共建築工事の監督・ 検査の進め方	技術士 西本 和正 氏	30年12月12日(水) 13:00~17:00 30年12月13日(木) 9:30~16:30	29,000 円 32,000 円	①工事の監督・検査とは ②建築工事の設計・積算・契約 ③工事監理・工事検査・技術検査
44	都市計画・建築指導・ 開発許可の基本	技術士 西本 和正 氏	30年12月3日(月) 13:00~17:00 30年12月4日(火) 9:30~16:30 30年12月5日(水) 10:00~16:30	38,000 円 42,000 円	①まちづくりと都市計画 ②建築指導の基本と実践 ③開発許可の基本と実践
NEW! 45	農地における民法の基礎 知識と諸問題への対応	弁護士 宮崎 直己 氏	31年1月17日(木) 13:00~17:00 31年1月18日(金) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①許可の対象となる権利 ②許可の要否 ③許可を要しない行為

監査					
46	地方自治体監査の 基礎実務	公認会計士 都井 清史 氏	<10月開催>30年 10月18日(木)~19日(金) <2月開催>31年 2月18日(月)~19日(火) 1日目…13:00~17:00 2日目…10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①自治体の監査制度 ②財務監査の実務 ③地方財政健全化法に基づく監査
47	住民監査請求と 住民訴訟をめぐる法律実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局 法務部 副参事 江原 勲 氏	31年3月4日(月) 13:00~17:00 31年3月5日(火) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①住民監査請求と法律の定める要件 ②監査査請求書の審査
48	公営企業監査の実務	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	31年1月23日(水) 13:00~17:00 31年1月24日(木) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①新地方公営企業会計制度の概要 ②新制度下の監査の進め方(決算書類の審査・健全化判断比率等審査 等)
49	財政援助団体等への 監査の基本実務	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	30年11月29日(木) 13:00~17:00 30年11月30日(金) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①財政援助団体等への監査の概要 ②財務諸表監査と内部統制 ③監査の着眼点

公営・公社					
50	新制度下における 地方公営企業の予算・ 決算作成実務	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	30年10月22日(月) 13:00~17:00 30年10月23日(火) 10:00~16:00	29,000 円 32,000 円	①改正項目の確認と解説 ②予算・決算作成演習 ③経営への影響と対応策
51	地方公営企業会計基礎	公認会計士 都井 清史 氏	31年1月24日(木) 13:00~17:00 31年1月25日(金) 9:30~16:30	29,000 円 32,000 円	①公営企業会計とは ②公営企業の会計の原則 ③会計制度改正について
52	地方公営企業の 消費税・会計処理の実務	公認会計士 都井 清史 氏	31年2月14日(木) 13:00~17:00 31年2月15日(金) 9:30~16:30	29,000 円 32,000 円	①消費税の概要 ②仕入れに係る消費税額の特例 ③課税収入の用途の特定

53	水道・下水道の管理・ 滞納料金徴収・諸問題への 対応実務	弁護士 楠井 嘉行 氏 弁護士 赤木 邦男 氏	31 年 2 月 20 日(水) 13:00～17:00 31 年 2 月 21 日(木) 10:00～16:00	29,000 円 32,000 円	①水道法・下水道法の要点 ②水道・下水道料金をめぐる徴収 ③給水停止等諸問題への対応
54	地方公営企業における 料金算定と 原価計算の基礎	公認会計士 村井 直志 氏	31 年 2 月開催予定	29,000 円 32,000 円	①財務4表と原価計算の関係 ②原価計算の基礎知識 ③料金計算の実務基礎とポイント

## 福祉・広報

55	介護保険担当者のための 介護給付適正化事業と 地域包括ケア構築の重要性	榊千早ティー・スリー コンサルティング部長 松本 博規 氏	31 年 2 月 20 日(水) 13:00～17:00 31 年 2 月 21 日(木) 10:00～16:00	29,000 円 32,000 円	①介護給付適正化事業の再整理 ②介護保険制度・報酬改定の影響 ③ケアプラン点検の具体的な進め方 他
56	介護保険担当職員のための 居宅介護支援事業所 指導監督セミナー	あたご研究所代表 後藤 佳苗 氏	31 年 2 月 6 日(水) 13:00～17:00 31 年 2 月 7 日(木) 10:00～16:00	29,000 円 32,000 円	①高齢者をとりまく現状 ②指導と監査の違い ③指定および運営指導に必要な知識
57	自治体職員のための 社会福祉法人への 指導監査の基本実務	監査法人アリア パブリックセクター マネージャー 中台 弘樹 氏	31 年 2 月 4 日(月) 13:00～17:00 31 年 2 月 5 日(火) 9:30～16:00	29,000 円 32,000 円	①社会福祉法人の指導監査の概要 ②社会福祉法人への指導監査の実務 ③不正・不適切な処理の事例
58	特定教育・保育施設等における 認可・確認・指導監査の 要点と進め方	京都華頂大学 教授 藤井 伸生 氏	31 年 1 月 21 日(月) 13:00～17:00 31 年 1 月 22 日(火) 9:30～16:00	29,000 円 32,000 円	①特定教育・保育施設等の種類と特徴 ②特定教育・保育施設等の認可基準 ③特定教育等の認可基準・不正事例

## 議員・議会

59	地方議員のための 自治体の防災・減災マネジ メントと議員の役割	跡見学園女子大学 教授 (元)板橋区危機管理担当部長 鍵屋 一 氏	30 年 10 月 26 日(金) 10:00～16:00	18,000 円 20,000 円	①地区防災計画の要点と課題 ②災害時要援護者支援 ③災害時における議会・議員の役割
60	地方議会における 戦略的議会改革の推進及び 情報発信力強化のポイント	元・三重県議会事務局次長 議会事務局研究会 高沖 秀宣 氏	30 年 10 月 16 日(火) 13:00～17:00 30 年 10 月 17 日(水) 10:00～16:00	29,000 円 32,000 円	①地方議会と住民との関係 ②情報発信と民意集約の方法・工夫 ③情報発信・住民参画による議会改革
61	地方議員・事務局職員のた めの政務活動費のあり方と 事例検討	元・三重県議会事務局次長 議会事務局研究会 高沖 秀宣 氏	31 年 1 月 28 日(月) 10:00～16:00	18,000 円 20,000 円	①政務活動費とは何か ②政務活動費の現状と課題 ③今後の政務活動費のあり方
62	地方議員のための 財政健全化に向けた 自治体財政分析の基本	公認会計士・税理士 林 伸一 氏	31 年 1 月 29 日(火) 10:00～16:00	18,000 円 20,000 円	①地方自治体における財政分析 ②地方財政の見方 ③地方財政の課題と今後の動向
63	地方議員のための 予算審議のポイント	関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏	31 年 2 月 6 日(水) 10:00～16:00	18,000 円 20,000 円	①地方行財政をめぐる環境変化 ②財政健全化法と予算審議 ③新地方公会計改革と予算審議
64	議会事務局の政策立案、 調査、法務能力の 向上のあり方	元・三重県議会事務局次長 議会事務局研究会 高沖 秀宣 氏	31 年 1 月 21 日(月) 13:00～17:00 31 年 1 月 22 日(火) 10:00～16:00	29,000 円 32,000 円	①地方議会の政策立案 ②議会の調査機能 ③議会事務局と政策法務能力の向上

### 【ご注意】

1. 本講座の会場は、NHK 名古屋放送センタービル内教室及び名古屋市内の外部会場です。
2. 開催日程・時間・場所・講師は都合により変更となることがあります。予めご了承ください。
3. 詳細なご案内は関係各部門に、開催日の約3ヶ月前よりご案内いたしますが、  
研修担当部門等で必要とされる場合は、ご面倒でも別途ご連絡をお願いいたします。
4. 本状掲載以外の講座(新規講座)も開催を予定しております。詳細はお問合せください。
5. 詳細な個別案内状をご要望の場合は、下記欄をご確認・ご記入の上、お申込みください。

### 【ご照会先】

#### 一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

〒461-0005 名古屋市中区東桜 1-13-3

NHK 名古屋放送センタービル 10 階

TEL: (052)957-4172

FAX: (052)952-7418

※お電話でのお問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします

## 平成 30 年度 下半期 行政管理講座 名古屋開催分 個別講座案内状送付依頼書

※下記ご記入の上、この面をFAX (052)952-7418へお送りください(郵送可)。個別の案内状が出来上がり次第お送りします。

※5種類以上ご要望の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

講座No.	講座名	講座No.	講座名

その他、開催を希望するテーマ等がございました場合は、こちらにご記載ください。新規講座の参考とさせていただきます。

### <送付先>

団体名		所在地	〒
電話	( ) -	ご連絡担当者 所属・役職	
FAX	( ) -	氏名	

※ご記入いただいた情報は、セミナーなど本会事業のご案内送付のために使用させていただきます。

NOMA 中部本部 [名古屋開催] / 行政管理講座 (2018 下半期一覧)